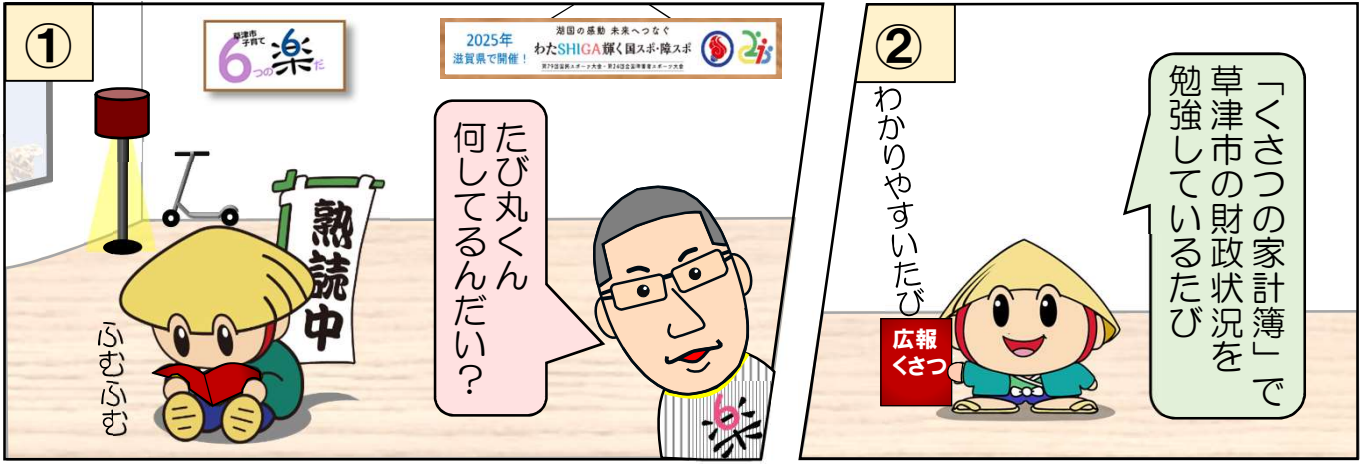


草津市の財務書類

【令和4年度決算】

草津市総務部





③ 令和5年12月1日号 広報くさつ「くさつの家計簿」 令和4年度決算状況

歳入 (収入)

総額 550億6,357万円
前年度比 47億3,354万円減(7.9%減)

自主財源
298億4,658万円 (54.2%)

- 市税 252億4,770万円 (45.8%)
- 使用料・手数料など 45億9,888万円 (8.4%)

依存財源
252億1,700万円 (45.8%)

- 国庫支出金 119億9,618万円 (21.8%)
- 県支出金 42億8,209万円 (7.8%)
- 市債 16億8,740万円 (3.1%)
- 地方交付税 24億6,308万円 (4.5%)
- その他 47億8,824万円 (8.6%)

歳出 (支出)

総額 541億3,102万円
(うち新型コロナウイルス感染症の関連経費 29億9,260万円)
前年度比 45億3,278万円減(7.7%減)

民生費
239億444万円 (44.2%)
高齢者や児童、障害者の福祉の推進に

総務費
72億6,600万円 (13.4%)
企画・立案や自治振興に

土木費
55億8,845万円 (10.4%)
道路や公園などの公共施設の整備に

教育費
51億9,446万円 (9.6%)
学校教育の充実や文化・スポーツの振興に

公債費
47億730万円 (8.7%)
市が借りたお金の返済に

衛生費
40億8,653万円 (7.5%)
健康で衛生的な生活環境の保全に

消防費
14億4,910万円 (2.7%)
消防や救急業務、防災対策に

その他
19億3,474万円 (3.5%)
商業や農業の振興、議会の運営などに

市民1人当たりの市税負担15万円
※市税(法人などを除く)を人口138,600人(3月31日時点)で割って算出

市税の内訳

項目	金額
市民税	119億9,175万円
固定資産税	102億2,824万円
都市計画税	18億3,854万円
市たばこ税	8億8,135万円
軽自動車税	3億504万円
入湯税	278万円

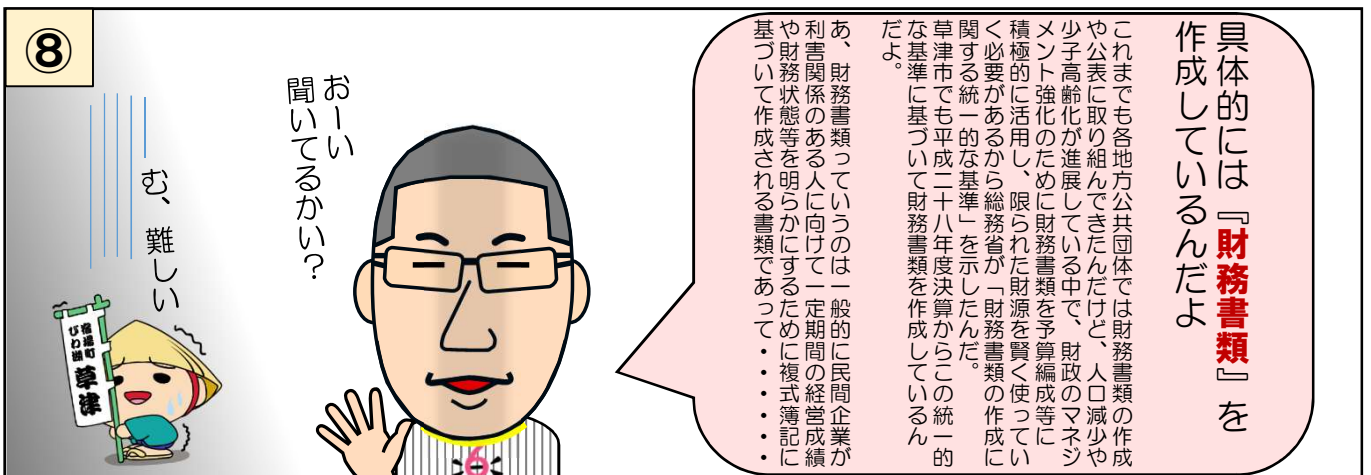
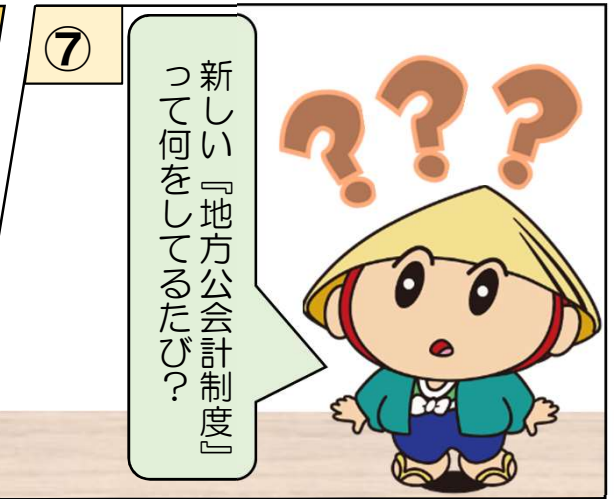
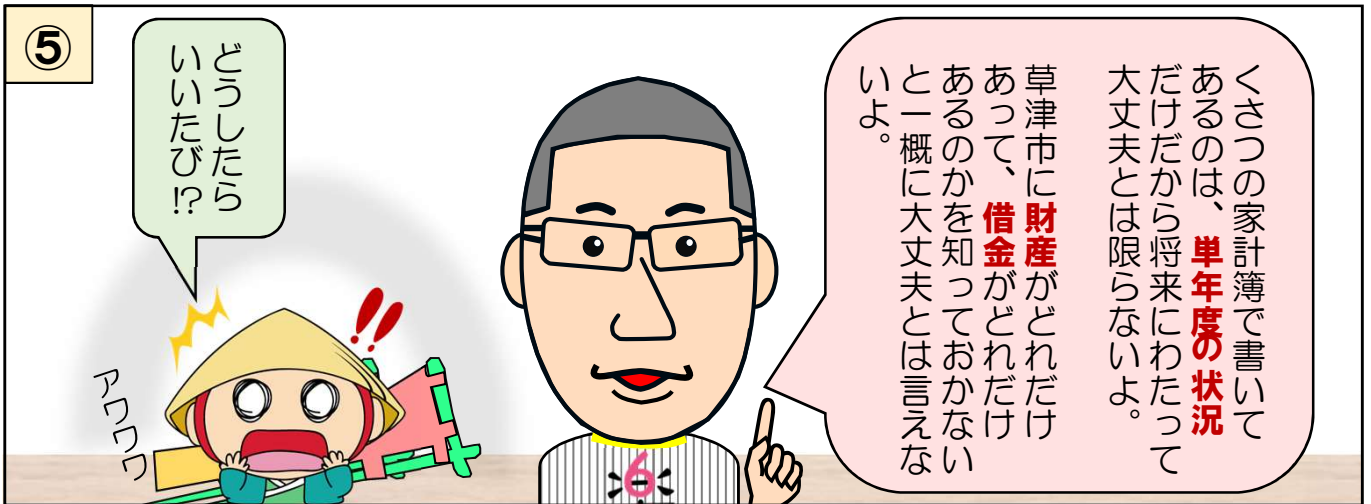
市民1人当たりのサービス額39.1万円
※歳出総額を人口138,600人(3月31日時点)で割って算出

歳出を2つの観点から分類!

目的別分類

歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた9億3,256万円のうち、令和5年度に繰り越した事業の財源を除いた6億6,860万円が黒字額で、55年連続の黒字となりました。



9

要するに財務書類を作成することで、お金以外の部分も含めて市の状況を確認できるんだ。

財務書類を使うとどうなるたび？

財務書類 ① 貸借対照表
② 行政コスト計算書および純資産変動計算書
③ 資金収支計算書

10

お金以外の見方も大事なたびね。

車 100万円

100万円を使って物を買うと100万円分の価値のある物が手に入るよね？
これが公会計制度では
現金 = -100万円
資産 = +100万円
と表されるよ。

今までは主に現金に着目していたんだけど、現金を使って手に入れた資産にも着目するんだよ。

11

POINT

従来の会計制度 = 「現金主義・単式簿記」… 現金の移動のみを記録

行政サービスを実施するには、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に執行されたかどうかが重要であり、一年間のお金の受け取りと支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法

⇨ 現金以外の資産や借金の保有状況などの現金の移動が伴わない情報が見えにくいといった問題点がある

+ 公会計制度 = 「発生主義・複式簿記」… 現金以外の情報も示す

財務書類を作成し、保有している資産・負債の状況、行政サービスの提供のためにかかった費用などを表にまとめることで、より詳細な財務情報を公開するとともに資産・負債の適正な管理を一層進める

がんばって勉強するたび

僕が財務書類の見方について、わかりやすく説明するよ。この財政博士がね★

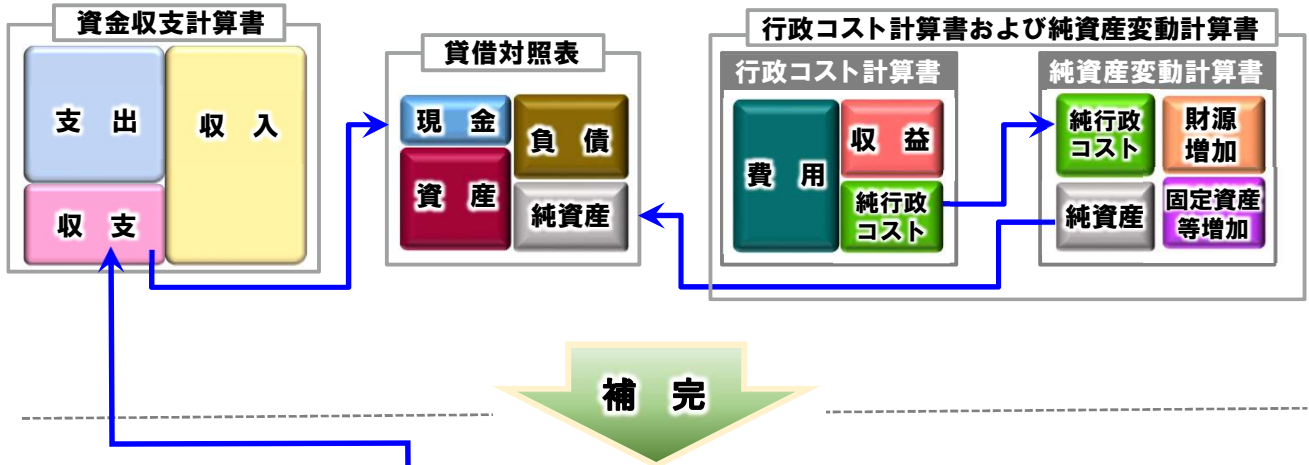
新地方公会計制度に基づく財務書類

【草津市における財務書類】

平成27年度決算までは、全国の地方公共団体が異なる基準に基づき財務書類を作成していました。本市においても、平成20年度決算以降「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、国において地方公共団体間の比較をしやすくするため、統一的な作成基準が定められ、平成29年度までにすべての地方公共団体において、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することが要請されています。

このことから、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

財務書類



官庁会計の決算書



POINT

財務書類は相互に関連し、自治体の歳入歳出決算書ではわからない情報を補完しているよ。



財務書類と決算書
でわかりやすく
するたび♪



◆ 貸借対照表

貸借対照表とは、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表した財務書類です。(P. 5 参照)

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、いわゆるキャッシュフロー計算書と呼ばれるもので、現金預金の出入りの情報を、3つの活動区分に分類して表示する財務書類です。(P. 8 参照)

◆ 行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、いわゆる損益計算書と呼ばれるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、何にどれだけ費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収入はどのくらいあるのかを表した財務書類です。(P. 7 参照)

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の数値が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。(P. 7 参照)

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。本市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すために、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

草津市の財務書類（令和4年度決算に基づく）

貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)とは、毎年度末において、本市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表したものです。
 貸借対照表により、市にどれだけ将来的な負担があるのか(負債)、どれだけ過去に支払が済んでいるのか(純資産)を把握することができます。



「資産」は、買ったときの価格を基に、老朽化を考慮した現在の価値を示しているよ。
 「固定資産」を家計に置き換えると「有形固定資産」は家や車、「投資その他の資産」は定期預金みたいなものだよ。

どのような資産を持っているの？

借 方 <<単位:百万円>>	
資産の部(所有している財産)	
	一般会計等
1. 固定資産	209,580
(1) 有形固定資産	197,459
事業用資産	103,763
インフラ資産	93,518
物品	178
(2) 無形固定資産	1
(3) 投資その他の資産	12,120
2. 流動資産	13,038
(1) 現金預金	2,442
(2) 未収金	413
(3) 基金	10,183
資産合計	222,618

固定資産 … 継続的に使用することを目的とした資産

学校など、市民生活に密着した資産である「事業用資産」と、道路や公園など、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」はここに含まれます。

「まちづくり基盤整備基金」など、特定の目的のために積み立てている「特定目的基金」の残高はここに含まれます。

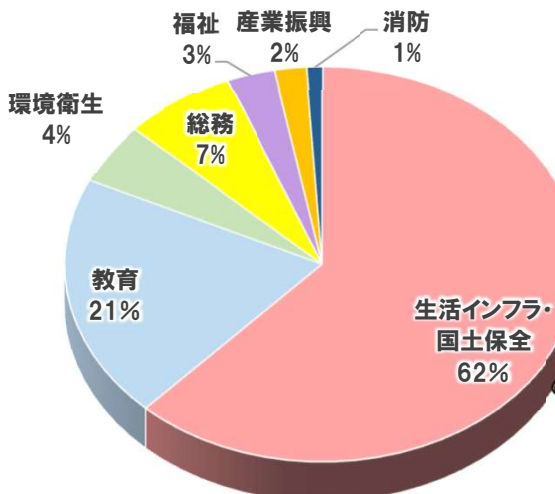
流動資産 … 翌年度に現金化する資産

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金残高などはここに含まれます。



「流動資産」を家計に置き換えると現金や普通預金みたいなものだよ。

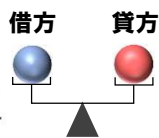
有形固定資産の目的別の内訳



令和3年度決算との比較



まさに「バランスシート」たびね



「固定負債」を家計に置き換えると住宅ローンみたいなものだよ。

また、決算書ではお金の出入りを把握するから退職金等の将来発生するものまでは見えないんだけど、ここでは将来発生する負担も含めて表しているんだよ。

どのように資産を調達しているの？

貸 方 <<単位:百万円>>	
負債の部(将来世代の負担)	
	一般会計等
1. 固定負債	41,338
(1) 地方債	37,577
(2) 退職手当引当金	3,761
(3) その他	0
2. 流動負債	6,286
(1) 1年以内償還予定地方債	4,391
(2) 賞与等引当金	375
(3) 預り金	1,509
(4) その他	11
負債合計	47,624
純資産の部(現在までの世代が負担)	
純資産合計	174,994
負債および純資産合計	222,618

固定負債 … 翌年度以降に支払うべき負債

地方債のうち令和6年度以降に返済する分など、将来的に現金の支払いが見込まれるものがここに含まれます。

流動負債 … 翌年度に支払うべき負債

地方債のうち令和5年度中に返済する分などがここに含まれます。

純資産 … 資産合計から負債合計を差し引いた正味の財産

(令和5年3月31日時点)



解説

貸借対照表について

本市の資産は、令和4年度末時点で2,226億円となっています。資産の構成について見てみると、学校や保育所、公営住宅、クリーンセンターなどの「事業用資産」と道路や公園などの「インフラ資産」の合計で資産全体の88.6%を占めており、本市の資産の大部分を「有形固定資産」が占めていることがわかります。

一方負債は476億円、純資産は1,750億円となっており、現在保有している資産のうち、将来世代の負担となる負債の割合は、21.4%、過去に支払が済んでいる純資産の割合は、78.6%となっています。

令和3年度と比較した主な増減は、資産において「事業用資産」が17億円減、また、負債においては地方債全体の残高が26億円減となっています。

令和4年度は、建物などの減価償却が進んだことで「有形固定資産」が減少した一方で、基金などの流動資産が16億円増加しました。また、地方債については、新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、全体で26億円減少しました。

行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスやごみ収集などの行政サービスを行うために、何にどれだけのお金がかかっているのか、その費用を行政サービスに伴う収入（使用料や手数料など）でどのくらい賄っているのかを表したものです。

貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を示しているのに対して、行政コスト計算書は資産形成に結びつかない費用と収益のフロー情報を示すものです。

また、純資産変動計算書は行政コスト計算書から算出された純行政コストを市税や国・県補助金等の収入でどれだけ賄っているのか、その結果、純資産が1年間でどのように変動したかを示すものです。



「経常費用」を家計に置き換えると食費や日用品の購入などの生活費だよ。

【単位：百万円】

経常費用 … 日常の行政サービスにかかる費用
 「業務費用」のうち「人件費」は職員の給与など、「物件費等」は施設の運営・補修費用や減価償却費などが含まれます。
 「移転費用」は生活保護費などの社会保障給付や各種団体への補助金などが含まれます。

経常収益 … 日常の行政サービスを行うための財源となる収入
 使用料や手数料など、日常の行政サービスの対価として受け取る収入が、ここに含まれます。

臨時損失・臨時利益
 … 災害復旧費や固定資産の売却による利益などの臨時的な費用と収入がここに含まれます。

財源 … 純行政コストの財源となる市税や国県の補助金などがここに含まれます。

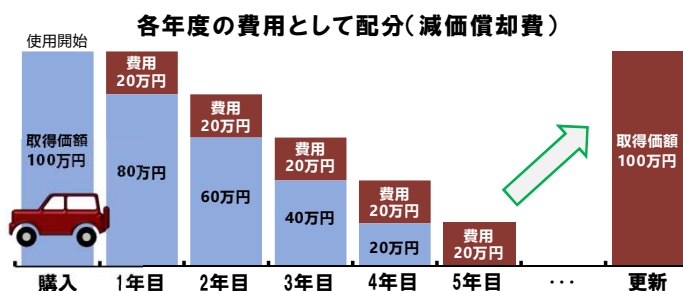
科目	一般会計等
経常費用	50,131
業務費用	25,864
人件費	8,507
物件費等	16,549
その他の業務費用	808
移転費用	24,267
経常収益	2,479
純経常行政コスト	47,652
臨時損失	1
臨時利益	46
純行政コスト	47,607
財源	49,841
税金等	33,563
国県等補助金	16,278
本年度差額	2,234
本年度純資産変動額	2,290
前年度末純資産残高	172,704
本年度末純資産残高	174,994

減価償却費ってなに？

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能年数に渡って費用配分したものです。例えば、100万円で購入した物の耐用年数が5年としたとき、1年間で減少する価値は、100万円÷5年＝20万円で、これを減価償却費として毎年、行政コスト計算書に計上します。

減価償却を行うため貸借対照表には、例えば3年目の場合、すり減った部分を控除した残りの部分《物100万円－(3年目×償却額20万円)＝40万円》が記載されます。

資産ごとの減価償却の累計額をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理・更新費用、更新時期の把握など公共施設のマネジメントを進める上での基礎情報になります。



費用を除いた部分が貸借対照表に記載される

耐用年数を過ぎたら残存価額は1円にする

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金預金の出入りの情報を3つの活動《業務・投資・財務》に分類して表示する計算書です。

POINT

決算書の歳入歳出を3つの活動区分ごとに表示することで、自治体の現金が期首から期末へ向けてどのように増減したかがわかります。

《単位：百万円》



「業務活動収支」を家計に置き換えると業務支出＝生活費、業務収入＝給料のようなイメージだよ。

業務活動 … 日常の行政サービスの実施に要する収入や支出などによる現金の収支です。

「投資活動収支」を家計に置き換えると住宅購入や定期預金の預入・解約のようなイメージだよ。

投資活動 … 固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支です。

財務活動 … 市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支です。

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	43,916
業務収入	50,843
臨時支出	0
臨時収入	0
【業務活動収支】	6,927
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,974
投資活動収入	1,768
【投資活動収支】	▲4,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,608
財務活動収入	1,687
【財務活動収支】	▲2,921
本年度資金収支額	▲200
前年度末資金残高	1,133
本年度末資金残高	933
前年度末歳計外現金残高	1,271
本年度歳計外現金増減額	238
本年度末歳計外現金残高	1,509
本年度末現金預金残高	2,442

解説

行政コスト計算書および純資産変動計算書について

令和4年度の経常費用は501億円、使用料等の経常収益は24億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは477億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは476億円となり、このコストを税収等の一般財源や国県等補助金で賄ったこととなります。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「業務費用」の中の「物件費等」（31.6%）で、次に「移転費用」に含まれる「社会保障給付」（27.6%）でした。

また、純資産は23億円の増加となり、令和4年度末純資産残高は1,750億円となりました。

資金収支計算書について

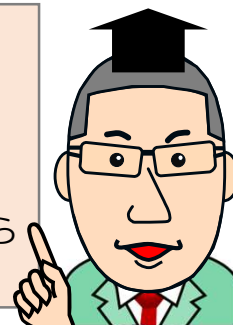
業務活動収支は69億円の黒字となりました。一方で、投資活動収支は42億円の赤字、また、財務活動収支については29億円の赤字となりましたが、これは、基金の取り崩しの抑制および地方債の新たな発行を抑制したことが主な要因です。

この結果、令和4年度の資金収支額は2億円の赤字で、令和4年度末資金残高は9億円となりました。

財政博士えし
他の自治体と比較
して草津市はどうか
教えてほしい
たび。



財務書類を活用して
「資産形成度」
「世代間公平性」
「持続可能性」
「自立性」
「効率性」の5つの視点から
比較・分析してみましょう。



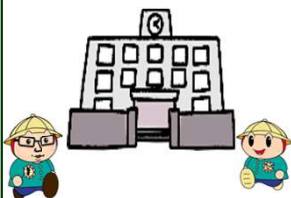
◆ 有形固定資産減価償却率 ～ 将来世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるのか？ ～

資産
形成度

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産の取得（再調達）価額【BS】}} = 55.1\%$$

《R3決算》
草津市 53.1%
県内平均 59.5%
類団平均 64.4%



昨年から、2.0ポイント増加しており、既存施設が老朽化したことがわかります。
施設の更新時期を検討する際に参考となる指標です。

◆ 純資産比率および将来世代負担比率 ～ 現世代と将来世代との負担の分担は適切か？ ～

世代間
公平性

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合か（現在保有する資産全体について、過去にどれだけ支払が済んでいるのか）を表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

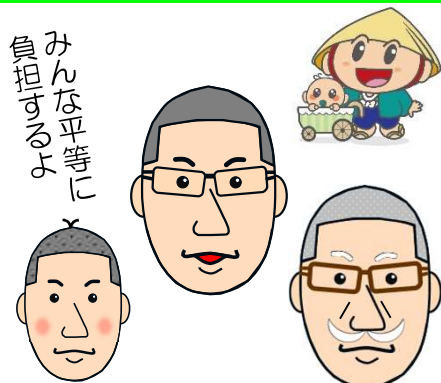
$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産【BS】}}{\text{資産【BS】}} = 78.6\%$$

《R3決算》
草津市 77.4%
県内平均 68.9%
類団平均 70.1%

将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産のどの程度を市債などの借入れで調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高【BS】}}{\text{有形固定資産【BS】}} = 21.3\%$$

《R3決算》
草津市 22.4%
県内平均 33.1%
類団平均 29.5%



これまでの公共施設等の整備は、約8割を現世代の負担（市税、補助金等）によって実施しており、県内他市町と比較して市債の発行が抑えられており将来世代の負担が少なくなっていることから、財政状況は比較的健全であるといえます。

世代間の負担の公平性という観点から、今後も現世代と将来世代との負担のバランスに配慮することが必要です。

* 【BS】は貸借対照表、【PL NWM】は行政コスト計算書および純資産変動計算書

* 県内平均は滋賀県の市町の平均

* 類団（類似団体）平均は総務省が示している人口や産業構造による市町村の分類で、草津市と同じ分類の自治体の平均値

◆ 市民一人あたり負債額 ～ どれくらい借金があるのか ～

持続可能性

貸借対照表の負債を市民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。

$$\text{市民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計【BS】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 343,607\text{円}$$

＜R3決算＞

草津市 366,297円
県内平均 537,798円
類団平均 378,617円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。
市債の新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、市民一人あたりの負債額は、令和3年度決算と比較して減少しました。一方で純資産の増加にもつながっています。

◆ 受益者負担比率 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

自立性

自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担（使用料や手数料など）の割合を表します。残りは主に税金などで賄うことになります。

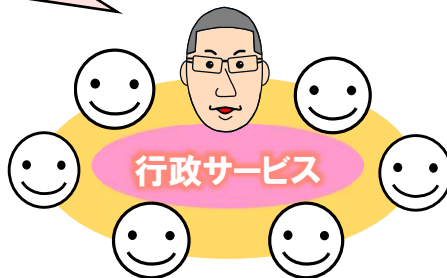
$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{受益者負担収入【PLNWM】}}{\text{経常費用【PLNWM】}} = 4.9\%$$

＜R3決算＞

草津市 4.7%
県内平均 4.1%
類団平均 3.9%

サービスの利用者からもらうお金の他に、税金や国県の補助金などで支えているんだ。

みんなまで支えるたび。



県内他市町と比較して高くなっています。

本市では、事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、比率としては高く出ています。

また、3～5年に一度、市民負担の公平性および受益と負担の適正化の観点から使用料・手数料などを見直しています。

◆ 市民一人あたり行政コスト ～ 効率よく行政活動を行えているか？ ～

効率性

行政コスト計算書で算出される純行政コストを市民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト【PLNWM】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 343,481\text{円}$$

＜R3決算＞

草津市 350,488円
県内平均 437,256円
類団平均 386,748円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。
市民一人あたり行政コストについては、自治体の人口や面積、行政サービス等により異なるものですが、県内他市町や類似団体と比べ、比較的効率の良い行政活動が行えているといえます。

その他の財政指標について

自治体の財政の健全化を判断する指標として、『**実質公債費比率**（借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める比率）』と『**将来負担比率**（主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率）』が用いられているよ。

この2つの指標を表したのが下の表だよ。草津市では、地方債の新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、実質公債費比率は減少傾向にあるよ。また、大規模事業の実施に備えて基金を積み立ててきたことから、将来負担比率が算定されておらず、2つの指標を組み合わせると見てみると、類団平均や県内平均と比べて、草津市はおおむね健全な財政運営を維持できていることが分かるよ。



		H30	R1	R2	R3	R4
実質公債費比率	草津市	6.3	6.6	6.6	6.4	5.6
	県内平均	7.4	6.9	6.2	5.9	5.1
	類団平均	5.0	5.1	5.2	4.5	
将来負担比率	草津市	-	-	-	-	-
	県内平均	30.2	26.5	19.3	15.4	15.0
	類団平均	2.7	0.5	5.9	-	

健全な状態を
継続すること
が大事たびね

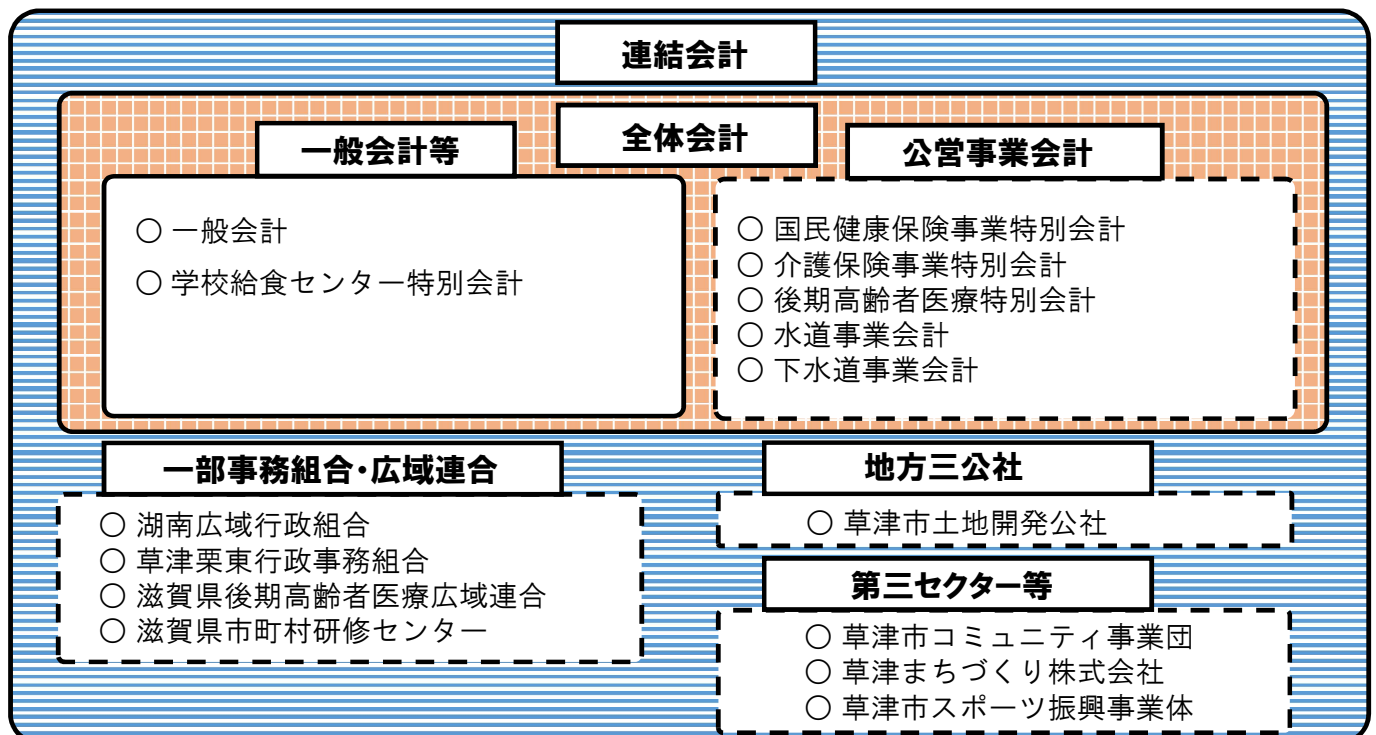


草津市と関連する予算について

これまでの会計制度では、それぞれの事業実績があいまいにならないようにするため、複数ある会計はそれぞれ独立して決算しています。

しかし、事業実績は会計によって様々であり、草津市全体としてどのような決算状況なのかを表すためには、これまでの会計では不十分です。また、草津市の外部にも、一部事務組合や第三セクターなどのように草津市の財政運営に関係を持つ団体があり、これらの財務状況にも注意しなくてはなりません。

そこで、普通会計と各特別会計および企業会計を連結した「草津市全体の財務書類」と、さらに一部事務組合や第三セクター等も連結した「連結財務書類」を作成しています。



I 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	209,579,793,307	固定負債	41,337,471,563
有形固定資産	197,459,422,911	地方債	37,576,598,563
事業用資産	103,762,881,974	長期未払金	0
土地	51,514,277,660	退職手当引当金	3,760,873,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	91,044,394,611	その他	0
建物減価償却累計額	-47,258,308,125	流動負債	6,286,411,261
工作物	11,713,071,274	1年内償還予定地方債	4,390,808,461
工作物減価償却累計額	-3,959,063,960	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	375,044,704
航空機	0	預り金	1,509,886,850
航空機減価償却累計額	0	その他	10,671,246
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	47,623,882,824
建設仮勘定	708,510,514	【純資産の部】	
インフラ資産	93,518,515,475	固定資産等形成分	219,337,894,570
土地	26,173,420,409	余剰分（不足分）	-44,343,696,359
建物	3,736,223,886		
建物減価償却累計額	-2,743,517,209		
工作物	147,466,379,797		
工作物減価償却累計額	-85,563,980,935		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,449,989,527		
物品	1,270,252,027		
物品減価償却累計額	-1,092,226,565		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	12,120,370,395		
投資及び出資金	1,353,209,099		
有価証券	38,305,500		
出資金	1,314,903,599		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	463,887,551		
長期貸付金	1,526,509,418		
基金	8,815,269,492		
減債基金	0		
その他	8,815,269,492		
その他	0		
徴収不能引当金	-38,505,165		
流動資産	13,038,287,728		
現金預金	2,442,445,246		
未収金	412,514,325		
短期貸付金	0		
基金	10,183,483,649		
財政調整基金	6,401,902,266		
減債基金	3,781,581,383		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-155,492		
資産合計	222,618,081,035	純資産合計	174,994,198,211
		負債及び純資産合計	222,618,081,035

【様式第2号及び第3号（結合）】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額		
経常費用	50,130,922,957		
業務費用	25,864,231,844		
人件費	8,506,861,688		
職員給与費	6,368,706,308		
賞与等引当金繰入額	375,044,704		
退職手当引当金繰入額	317,750,000		
その他	1,445,360,676		
物件費等	16,549,219,025		
物件費	9,675,221,228		
維持補修費	766,457,953		
減価償却費	6,107,539,844		
その他	0		
その他の業務費用	808,151,131		
支払利息	113,004,632		
徴収不能引当金繰入額	64,319,838		
その他	630,826,661		
移転費用	24,266,691,113		
補助金等	7,599,085,362		
社会保障給付	13,827,464,555		
他会計への繰出金	2,829,876,587		
その他	10,264,609		
経常収益	2,478,937,680		
使用料及び手数料	1,041,398,483		
その他	1,437,539,197		
純経常行政コスト	47,651,985,277		
臨時損失	715,000		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	715,000		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	46,247,491		
資産売却益	46,247,491		
その他	0		
純行政コスト	47,606,452,786		
財源	49,840,804,703		
税収等	33,562,530,909		
国県等補助金	16,278,273,794		
本年度差額	2,234,351,917		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		-444,769,655	444,769,655
有形固定資産等の減少		2,915,240,888	-2,915,240,888
貸付金・基金等の増加		-6,108,254,847	6,108,254,847
貸付金・基金等の減少		3,059,197,814	-3,059,197,814
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	19,571,246	19,571,246	
その他	36,707,091	543,440	36,163,651
本年度純資産変動額	2,290,630,254	-424,654,969	2,715,285,223
前年度末純資産残高	172,703,567,957	219,762,549,539	-47,058,981,582
本年度末純資産残高	174,994,198,211	219,337,894,570	-44,343,696,359

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,916,247,264
業務費用支出	19,649,556,151
人件費支出	8,464,045,677
物件費等支出	10,441,679,181
支払利息支出	113,004,632
その他の支出	630,826,661
移転費用支出	24,266,691,113
補助金等支出	7,599,085,362
社会保障給付支出	13,827,464,555
他会計への繰出支出	2,829,876,587
その他の支出	10,264,609
業務収入	50,843,087,267
税収等収入	33,560,778,839
国県等補助金収入	14,867,389,576
使用料及び手数料収入	1,041,657,563
その他の収入	1,373,261,289
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	6,926,840,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,974,438,702
公共施設等整備費支出	2,915,240,888
基金積立金支出	2,622,093,045
投資及び出資金支出	98,069,772
貸付金支出	339,034,997
その他の支出	0
投資活動収入	1,768,085,222
国県等補助金収入	1,410,884,218
基金取崩収入	303,953,510
貸付金元金回収収入	7,000,000
資産売却収入	46,247,494
その他の収入	0
投資活動収支	-4,206,353,480
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,608,641,628
地方債償還支出	4,594,294,710
その他の支出	14,346,918
財務活動収入	1,687,398,000
地方債発行収入	1,687,398,000
その他の収入	0
財務活動収支	-2,921,243,628
本年度資金収支額	-200,757,105
前年度末資金残高	1,133,315,501
本年度末資金残高	932,558,396
前年度末歳計外現金残高	1,271,107,622
本年度歳計外現金増減額	238,779,228
本年度末歳計外現金残高	1,509,886,850
本年度末現金預金残高	2,442,445,246

注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。

(2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の支払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
草津市土地開 発公社	0 百万円	0 百万円	2,500 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2,500 百万円

5 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

事業用資産(土地) 159百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,734,581,865	1,280,293,881	34,621,687	154,980,254,059	51,217,372,085	2,919,131,402	103,762,881,974
土地	51,514,277,660	0	0	51,514,277,660	0	0	51,514,277,660
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	90,132,135,822	912,973,789	715,000	91,044,394,611	47,258,308,125	2,261,198,357	43,786,086,486
工作物	11,594,722,507	118,348,767	0	11,713,071,274	3,959,063,960	657,933,045	7,754,007,314
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	493,445,876	248,971,325	33,906,687	708,510,514	0	0	708,510,514
インフラ資産	180,159,174,750	1,830,128,913	163,290,044	181,826,013,619	88,307,498,144	3,151,961,955	93,518,515,475
土地	25,831,077,298	342,343,111	0	26,173,420,409	0	0	26,173,420,409
建物	3,736,223,886	0	0	3,736,223,886	2,743,517,209	95,705,922	992,706,677
工作物	146,711,435,611	754,944,186	0	147,466,379,797	85,563,980,935	3,056,256,033	61,902,398,862
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,880,437,955	732,841,616	163,290,044	4,449,989,527	0	0	4,449,989,527
物品	1,255,608,292	23,249,535	8,605,800	1,270,252,027	1,092,226,565	34,545,472	178,025,462
合計	335,149,364,907	3,133,672,329	206,517,531	338,076,519,705	140,617,096,794	6,105,638,829	197,459,422,911

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,920,875,807	41,386,986,979	5,368,348,479	9,138,950,201	2,969,133,591	1,571,393,773	13,407,193,144	103,762,881,974
土地	19,091,554,901	20,167,188,322	3,156,254,679	1,306,984,378	1,524,800,407	1,200,783,389	5,066,711,584	51,514,277,660
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,435,043,774	20,276,105,291	2,129,092,508	1,037,412,614	1,433,642,212	289,686,178	8,185,103,909	43,786,086,486
工作物	103,667,507	760,917,317	81,362,292	6,692,570,209	1,230,972	79,175,206	35,083,811	7,754,007,314
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	290,609,625	182,776,049	1,639,000	101,983,000	9,460,000	1,749,000	120,293,840	708,510,514
インフラ資産	91,795,123,036	4,653,329	0	1	1,695,332,470	23,129,001	277,638	93,518,515,475
土地	26,035,811,456	0	0	0	130,484,931	7,124,022	0	26,173,420,409
建物	888,117,998	1,895,189	0	0	102,693,490	0	0	992,706,677
工作物	60,421,204,055	2,758,140	0	1	1,462,154,049	16,004,979	277,638	61,902,398,862
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,449,989,527	0	0	0	0	0	0	4,449,989,527
物品	40,386,400	40,580,240	4,670,850	2,394,031	2,418,423	36,175,662	51,399,856	178,025,462
合計	121,756,385,243	41,432,220,548	5,373,019,329	9,141,344,233	4,666,884,484	1,630,698,436	13,458,870,638	197,459,422,911

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
草津市土地開発公社	10,000,000	3,117,729,095	1,848,606,755	1,269,122,340	10,000,000	100.0%	1,269,122,340	0	10,000,000	0
草津市コミュニティ事業団	10,000,000	351,300,678	82,773,509	268,527,169	10,000,000	100.0%	268,527,169	0	10,000,000	0
草津まちづくり(株)出資金	10,000,000	175,206,605	78,769,798	96,436,807	37,600,000	26.6%	25,648,087	0	10,000,000	0
上水道安全対策事業一般会計出資金	773,332,262	28,832,282,713	12,949,309,949	15,882,972,764	13,331,480,114	5.8%	921,339,202	0	773,332,262	0
上水道老朽管更新事業一般会計出資金	30,034,000	28,832,282,713	12,949,309,949	15,882,972,764	13,331,480,114	0.2%	35,782,164	0	30,034,000	0
下水道事業一般会計出資金	391,430,837	55,027,332,741	42,567,562,458	12,459,770,283	11,284,399,563	3.5%	432,201,845	0	391,430,837	0
	1,224,797,099	116,336,134,545	70,476,332,418	45,859,802,127	38,004,959,791			0	1,224,797,099	0

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
びわ湖放送(株)株券	4,666,000	1,965,847	558,473	1,407,374	80,000,000	5.8%	82,085	0	4,666,000	0
草津都市開発(株)株券	21,500,000	1,042,637,644	352,993,267	689,644,377	87,000,000	24.7%	170,429,358	0	21,500,000	0
(株)エフエム滋賀株券	1,000,000	766,645	96,107	670,538	56,000,000	1.8%	11,974	0	1,000,000	0
(株)クサソレストピアホテル株券	1,000,000	280,932,123	123,240,116	157,692,007	100,000,000	1.0%	1,576,920	0	1,000,000	0
(株)ZTV株券	139,500	36,413,290	18,683,961	17,729,329	1,070,400,000	0.0%	2,311	0	139,500	0
滋賀県農業信用基金協会出資金	18,870,000	147,281,390	139,100,439	8,180,951	3,537,650,000	0.5%	43,638	0	18,870,000	0
滋賀県信用保証協会出資金	39,067,000	493,353,659,900	454,168,002,701	39,185,657,199	7,275,230,000	0.5%	210,421,673	0	39,067,000	0
滋賀県漁業信用基金協会出資金	1,350,000	147,281,390	139,100,439	8,180,951	85,400,000	1.6%	129,324	0	1,350,000	0
滋賀県文化財保護基金出資金	1,180,000	677,495,917	404,773,139	272,722,778	40,000,000	3.0%	8,045,322	0	1,180,000	0
滋賀県観光開発基金設立出資金	300,000	729,299,049	651,625,309	77,673,740	77,130,000	0.4%	302,115	0	300,000	0
滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	4,625,000	586,740,568	15,626,091	571,114,477	549,514,420	0.8%	4,806,797	0	4,625,000	0
地方公営企業等金融機構出資金	11,000,000	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602,000,000	0.1%	261	0	11,000,000	0
滋賀県環境事業公社出資金	900,000	4,590,111,646	1,954,565,281	2,635,546,365	552,545,583	0.2%	4,292,844	0	900,000	0
大浜湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	43,952,989,473	28,005,334,568	15,947,654,905	136,900,000	0.1%	23,298,254	0	200,000	0
滋賀県動物保護管理協会基本財産拠出金	332,500	42,610,224	14,207,686	28,402,538	16,000,000	2.1%	590,240	0	332,500	0
滋賀県暴力団追放推進センター出資金	15,350,000	770,987,431	1,014,855	769,972,576	756,530,000	2.0%	15,622,750	0	15,350,000	0
滋賀県消防協会出資金	1,332,000	112,997,307	714,648	112,282,659	95,300,000	1.4%	1,569,365	0	1,332,000	0
滋賀県環境保全財団出資金	770,000	709,004,912	68,382,872	640,622,040	64,000,000	1.2%	7,707,484	0	770,000	0
滋賀県建設技術センター出資金	771,000	799,574,895	308,073,391	491,501,504	70,000,000	1.1%	5,413,538	0	771,000	0
淡海水文化振興財団出資金	1,573,000	74,167,067	3,784,821	70,382,246	50,000,000	3.1%	2,214,225	0	1,573,000	0
滋賀県食肉公社出資金	986,000	2,653,139,537	1,738,010,170	915,129,367	57,500,000	1.7%	15,692,479	0	986,000	0
滋賀県食肉公社出資金	1,500,000	54,395,997	44,599,644	9,796,353	50,000,000	3.0%	293,891	0	1,500,000	0
滋賀県建築住宅センター出資金	128,412,000	550,789,008,581	488,176,650,360	62,612,358,221	31,409,100,003			0	128,412,000	0

(単位:円)

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	6,401,902,266	0	0	0	6,401,902,266	
減債基金(固定)	0	0	0	0	0	
減債基金(流動)	3,781,581,383	0	0	0	3,781,581,383	
草津市職員退職基金	66,969,090	0	0	0	66,969,090	
草津市まちづくり基盤整備基金	4,539,242,452	0	0	0	4,539,242,452	
草津市ふるさと創生基金	1,155,511,820	0	0	0	1,155,511,820	
草津市環境衛生事業基金	254,209,156	0	0	0	254,209,156	
草津市(仮称)生涯学習センター整備基金	1,757,769,718	0	0	0	1,757,769,718	
土地開発基金	863,226,565	0	100,160,415	0	963,386,980	
草津市改良住宅基金積立金	78,180,276	0	0	0	78,180,276	
その他の基金合計	8,715,109,077	0	100,160,415	0	8,815,269,492	
計	15,117,011,343	0	100,160,415	0	15,217,171,758	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		合計 (参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
草津市都市開発(株)	0	-	0	-	0
草津市上下水道部	1,526,509,418	-	0	-	1,526,509,418
滋賀銀行草津支店ほか8件	0	-	0	-	0
合計	1,526,509,418	-	0	-	1,526,509,418

1. 貸借対照表の内容に関する明細

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		0		0
		0		0
その他	0	0	0	0
計		0		0
個人市町民税	204,767,062	-16,962,730	86,539,642	-32,666
法人市町民税	12,466,172	-1,032,687	4,752,858	-1,794
固定資産税	196,322,791	-16,263,214	59,227,937	-22,357
その他	49,291,126	-4,083,235	261,415,455	-98,676
計	462,847,151	-38,341,867	411,935,892	-155,492
一般会計合計	462,847,151	-38,341,867	411,935,892	-155,492
学校給食センター特別会計	1,040,400	-163,298	578,433	0
その他	0	0	0	0
一般会計等合計	463,887,551	-38,505,165	412,514,325	-155,492

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
									共同発行債	住民公募債	
【通常分】	27,121,328	2,944,634		6,569,548	3,540,953	15,676,347	232,741	0	0	0	1,101,739
一般公共事業	5,597,895	505,884		3,020,987	583,193	1,975,643	8,973	0	0	0	9,099
公営住宅建設	899,144	109,649		367,938	19,400	348,939	367	0	0	0	162,500
災害復旧	3,903	511		3,903	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	12,167,959	1,248,763		1,600,748	796,789	8,909,224	69,116	0	0	0	792,082
一般単独事業	5,283,746	820,794		31,185	1,970,756	3,028,166	147,262	0	0	0	106,377
その他	3,168,681	259,033		1,544,787	170,815	1,414,375	7,023	0	0	0	31,681
【特別分】	14,488,113	1,598,752		9,363,213	4,087,068	1,037,832	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	14,340,132	1,539,937		9,215,232	4,087,068	1,037,832	0	0	0	0	0
減税補てん債	147,981	58,815		147,981	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合計	41,609,441	4,543,386		15,932,761	7,628,021	16,714,179	232,741	0	0	0	1,101,739

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
41,609,441	40,399,989	1,009,821	197,876	1,052	703	0	0	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,609,441	4,323,030	4,017,691	3,761,271	3,394,715	3,007,261	12,207,507	8,738,638	2,139,685	19,643

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	44,849,279	64,319,838	70,508,460	0	38,660,657
賞与引当金	342,575,693	375,044,704	342,575,693	0	375,044,704
退職給付引当金	3,750,526,000	317,750,000	307,403,000	0	3,760,873,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	4,137,950,972	757,114,542	720,487,153	0	4,174,578,361

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	金額	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費	13,772,000	
	単独事業費	46,630,000	
	その他	0	
	計	60,402,000	
一般会計等	民間保育所・認定こども園運営費補助金	843,512,281	
	価格高騰緊急支援給付金給付費	529,850,000	
	子育て世帯への臨時特別給付金給付費	348,100,000	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費	279,700,000	
	児童育成クラブ運営費	273,167,453	
	その他	5,264,353,628	
	計	7,538,683,362	
	一般会計合計	7,599,085,362	
	特別会計	学校給食センター	0
		その他	0
	一般会計等合計	7,599,085,362	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

区分	財源の内容	金額
税金等	地方税	25,247,697,680
	地方交付税	2,463,081,000
	地方譲与税	322,811,000
	その他	5,528,941,229
	小計	33,562,530,909
国県等補助金	資本的補助金	1,410,884,218
	経常的補助金	14,867,389,576
	小計	16,278,273,794
	合計	49,840,804,703

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等
純行政コスト	47,606,452,786	14,867,389,576	728,164,493	32,317,472,373
有形固定資産等の増加	2,915,240,888	1,410,884,218	878,733,507	602,927,536
貸付金・基金等の増加	3,059,197,814	0	80,500,000	642,131,000
その他	36,707,091			36,707,091
合計	53,617,598,579	16,278,273,794	1,687,398,000	33,562,530,909
				2,089,395,876
				-306,573,656
				22,695,627
				2,336,566,814

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	2,442,445,246
合計	2,442,445,246

目的別行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	一般会計等財務書類（あ）
経常費用	6,744,380,343	6,123,820,208	24,006,010,108	4,650,509,686	1,106,634,146	1,438,518,936	6,061,049,530	50,130,922,957
業務費用	5,986,254,824	5,748,132,435	3,750,878,278	4,047,822,024	669,338,889	1,01,973,707	5,559,831,687	25,864,231,844
人件費	922,421,122	2,026,532,030	2,257,169,527	562,633,855	264,702,056	24,974,843	2,448,428,255	8,506,861,688
職員給与と費	782,456,815	1,340,125,838	1,754,034,063	426,209,701	215,625,416	941,874	1,849,312,602	6,368,706,308
賞与等引当金繰入額	46,046,701	79,118,413	103,222,927	25,081,960	12,689,313	55,428	108,829,962	375,044,704
退職手当引当金繰入額	39,264,935	65,407,784	88,020,237	21,387,885	10,820,428	47,265	92,801,466	317,750,000
その他	54,652,670	541,879,996	311,892,301	89,954,309	25,566,899	23,930,276	397,484,225	1,445,360,676
物件費等	5,063,833,702	3,721,463,232	1,493,708,751	3,485,188,169	404,636,833	76,998,864	2,303,389,474	16,549,219,025
物件費	1,231,669,194	2,151,295,291	1,332,065,493	2,823,624,076	273,890,359	48,775,663	1,813,901,152	9,675,221,228
維持補修費	223,830,155	396,471,602	11,988,158	9,909,562	11,836,904	2,951,333	109,470,239	766,457,953
減価償却費	3,608,334,353	1,173,696,339	149,655,100	651,654,531	118,909,570	25,271,868	380,018,083	6,107,539,844
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	137,173	0	0	0	0	808,013,958	808,151,131
支払利息	0	0	0	0	0	0	113,004,632	113,004,632
徴収不能引当金繰入額	0	137,173	0	0	0	0	64,182,665	64,319,838
その他	0	0	0	0	0	0	630,826,661	630,826,661
移転費用	758,125,519	375,687,773	20,255,131,830	602,687,662	437,295,257	1,336,545,229	501,217,843	24,266,691,113
補助金等	756,403,370	89,783,754	3,890,241,450	587,908,119	437,295,257	1,336,545,229	500,908,183	7,599,085,362
社会保障給付	0	285,904,019	13,527,013,793	14,546,743	0	0	0	13,827,464,555
他会計への繰出金	0	0	2,829,876,587	0	0	0	0	2,829,876,587
その他	1,722,149	0	8,000,000	232,800	0	0	309,660	10,264,609
經常収益	589,653,042	405,139,808	462,000,845	614,230,401	60,897,820	5,146,909	341,868,855	2,478,937,680
使用料及び手数料	533,038,220	4,502,529	46,442,011	336,319,490	7,498,245	0	113,597,988	1,041,398,483
その他	56,614,821	400,637,279	415,558,834	277,910,910	53,399,576	5,146,909	228,270,867	1,437,539,197
純経常行政コスト	6,154,727,301	5,718,680,400	23,544,009,263	4,036,279,285	1,045,736,326	1,433,372,027	5,719,180,675	47,651,985,277
臨時損失	0	0	715,000	0	0	0	0	715,000
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	715,000	0	0	0	0	715,000
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	19,869,803	0	0	0	0	0	26,377,688	46,247,491
資産売却益	19,869,803	0	0	0	0	0	26,377,688	46,247,491
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	6,134,857,498	5,718,680,400	23,544,724,263	4,036,279,285	1,045,736,326	1,433,372,027	5,692,802,987	47,606,452,786

Ⅱ 全体会計および連結会計財務書類

全体貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287,077,663,673	固定負債	88,908,096,118
有形固定資産	272,609,454,298	地方債	54,463,554,289
事業用資産	103,762,881,974	長期未払金	0
土地	51,514,277,660	退職手当引当金	3,973,916,423
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	91,044,394,611	その他	30,470,625,406
建物減価償却累計額	-47,258,308,125	流動負債	9,108,309,953
工作物	11,713,071,274	1年内償還予定地方債	6,220,825,347
工作物減価償却累計額	-3,959,063,960	未払金	944,366,159
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	419,560,351
航空機	0	預り金	1,509,886,850
航空機減価償却累計額	0	その他	13,671,246
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	98,016,406,071
建設仮勘定	708,510,514	【純資産の部】	
インフラ資産	166,529,466,883	固定資産等形成分	300,918,639,127
土地	27,454,093,400	余剰分（不足分）	-93,502,503,648
建物	5,524,715,261		
建物減価償却累計額	-3,628,700,531		
工作物	249,687,362,418		
工作物減価償却累計額	-117,035,755,192		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,527,751,527		
物品	11,054,217,912		
物品減価償却累計額	-8,737,112,471		
無形固定資産	3,800,888,750		
ソフトウェア	1		
その他	3,800,888,749		
投資その他の資産	10,667,320,625		
投資及び出資金	158,412,000		
有価証券	38,305,500		
出資金	120,106,500		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	795,956,329		
長期貸付金	0		
基金	9,791,678,809		
減債基金	0		
その他	9,791,678,809		
その他	770,000		
徴収不能引当金	-79,496,513		
流動資産	18,354,877,877		
現金預金	5,998,413,523		
未収金	2,169,465,251		
短期貸付金	0		
基金	10,183,483,649		
財政調整基金	6,401,902,266		
減債基金	3,781,581,383		
棚卸資産	1,992,100		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-1,476,646		
資産合計	305,432,541,550	純資産合計	207,416,135,479
		負債及び純資産合計	305,432,541,550

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額	
経常費用	73,847,949,608		
業務費用	31,492,246,263		
人件費	9,243,045,192		
職員給与費	6,883,978,829		
賞与等引当金繰入額	419,560,351		
退職手当引当金繰入額	336,508,000		
その他	1,602,998,012		
物件費等	20,924,284,945		
物件費	11,017,750,853		
維持補修費	889,741,291		
減価償却費	9,016,792,801		
その他	0		
その他の業務費用	1,324,916,126		
支払利息	402,423,788		
徴収不能引当金繰入額	93,487,764		
その他	829,004,574		
移転費用	42,355,703,345		
補助金等	7,424,506,477		
社会保障給付	34,920,846,859		
他会計への繰出金	0		
その他	10,350,009		
経常収益	7,008,785,553		
使用料及び手数料	5,248,179,948		
その他	1,760,605,605		
純経常行政コスト	66,839,164,055		
臨時損失	36,311,432		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	36,311,432		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	46,264,114		
資産売却益	46,247,491		
その他	16,623		
純行政コスト	66,829,211,373		
財源	69,492,549,238		
税込等	41,547,600,957		
国県等補助金	27,944,948,281		
本年度差額	2,663,337,865		
固定資産等の変動（内部変動）		-1,554,216,599	1,554,216,599
有形固定資産等の増加		4,797,441,695	-4,797,441,695
有形固定資産等の減少		-9,053,104,236	9,053,104,236
貸付金・基金等の増加		3,093,100,452	-3,093,100,452
貸付金・基金等の減少		-391,654,510	391,654,510
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	296,706,483	296,706,483	
その他	36,707,782	544,131	36,163,651
本年度純資産変動額	2,996,752,130	-1,256,965,985	4,253,718,115
前年度末純資産残高	204,419,383,349	302,175,605,112	-97,756,221,763
本年度末純資産残高	207,416,135,479	300,918,639,127	-93,502,503,648

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,007,246,034
業務費用支出	22,651,542,689
人件費支出	9,226,266,801
物件費等支出	12,193,847,526
支払利息支出	402,423,788
その他の支出	829,004,574
移転費用支出	42,355,703,345
補助金等支出	7,424,506,477
社会保障給付支出	34,920,846,859
他会計への繰出支出	0
その他の支出	10,350,009
業務収入	73,182,879,801
税収等収入	41,313,749,417
国県等補助金収入	26,007,390,597
使用料及び手数料収入	4,165,376,090
その他の収入	1,696,363,697
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,175,633,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,355,275,248
公共施設等整備費支出	4,594,209,793
基金積立金支出	2,754,065,455
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	7,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,973,336,753
国県等補助金収入	1,535,434,749
基金取崩収入	384,654,510
貸付金元金回収収入	7,000,000
資産売却収入	46,247,494
その他の収入	0
投資活動収支	-5,381,938,495
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,547,948,461
地方債償還支出	6,533,601,543
その他の支出	14,346,918
財務活動収入	1,951,698,000
地方債発行収入	1,951,698,000
その他の収入	0
財務活動収支	-4,596,250,461
本年度資金収支額	-1,802,555,189
前年度末資金残高	6,291,081,862
本年度末資金残高	4,488,526,673
前年度末歳計外現金残高	1,271,107,622
本年度歳計外現金増減額	238,779,228
本年度末歳計外現金残高	1,509,886,850
本年度末現金預金残高	5,998,413,523

注記(全体・連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- ② 貯蔵品(量水器) 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法(ただし、一部の連結対象団体については定率法による)
- ② 無形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	2,500 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2,500 百万円

5 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

事業用資産(土地) 159百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,734,581,865	1,280,293,881	34,621,687	154,980,254,059	51,217,372,085	2,919,131,402	103,762,881,974
土地	51,514,277,660	0	0	51,514,277,660	0	0	51,514,277,660
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	90,132,135,822	912,973,789	715,000	91,044,394,611	47,258,308,125	2,261,198,357	43,786,086,486
工作物	11,594,722,507	118,348,767	0	11,713,071,274	3,959,063,960	657,933,045	7,754,007,314
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	493,445,876	248,971,325	33,906,687	708,510,514	0	0	708,510,514
インフラ資産	283,952,360,039	5,529,345,733	2,287,783,166	287,193,922,606	120,664,455,723	5,666,465,401	166,529,466,883
土地	27,102,132,781	351,960,619	0	27,454,093,400	0	0	27,454,093,400
建物	5,524,715,261	0	0	5,524,715,261	3,628,700,531	123,631,066	1,896,014,730
工作物	247,445,074,042	2,327,756,339	85,467,963	249,687,362,418	117,035,755,192	5,542,834,335	132,651,607,226
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,880,437,955	2,849,628,775	2,202,315,203	4,527,751,527	0	0	4,527,751,527
物品	11,095,364,532	156,400,699	197,547,319	11,054,217,912	8,737,112,471	239,820,040	2,317,105,441
合計	448,782,306,436	6,966,040,313	2,519,952,172	453,228,394,577	180,618,940,279	8,825,416,843	272,609,454,298

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,920,875,807	41,386,986,979	5,368,348,479	9,138,950,201	2,969,133,591	1,571,393,773	13,407,193,144	103,762,881,974
土地	19,091,554,901	20,167,188,322	3,156,254,679	1,306,984,378	1,524,800,407	1,200,783,389	5,066,711,584	51,514,277,660
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,435,043,774	20,276,105,291	2,129,092,508	1,037,412,614	1,433,642,212	289,686,178	8,185,103,909	43,786,086,486
工作物	103,667,507	760,917,317	81,362,292	6,692,570,209	1,230,972	79,175,206	35,083,811	7,754,007,314
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	290,609,625	182,776,049	1,639,000	101,983,000	9,460,000	1,749,000	120,293,840	708,510,514
インフラ資産	115,317,145,509	4,653,329	0	49,488,928,936	1,695,332,470	23,129,001	277,638	166,529,466,883
土地	26,556,529,140	0	0	759,955,307	130,484,931	7,124,022	0	27,454,093,400
建物	1,641,207,812	1,895,189	0	150,218,239	102,693,490	0	0	1,896,014,730
工作物	82,622,857,030	2,758,140	0	48,547,555,390	1,462,154,049	16,004,979	277,638	132,651,607,226
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,496,551,527	0	0	31,200,000	0	0	0	4,527,751,527
物品	2,056,126,362	40,580,240	4,670,850	125,734,048	2,418,423	36,175,662	51,399,856	2,317,105,441
合計	147,294,147,678	41,432,220,548	5,373,019,329	58,753,613,185	4,666,884,484	1,630,698,436	13,458,870,638	272,609,454,298

連結貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	292,062,219,582	固定負債	90,606,143,367
有形固定資産	276,995,448,572	地方債等	55,361,761,496
事業用資産	105,740,219,998	長期未払金	0
土地	51,865,811,390	退職手当引当金	4,735,703,065
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	93,854,262,454	その他	30,508,678,806
建物減価償却累計額	-48,506,460,092	流動負債	11,291,942,331
工作物	11,827,489,302	1年内償還予定地方債等	8,164,516,846
工作物減価償却累計額	-4,016,066,618	未払金	1,008,695,252
船舶	1,257,740	未払費用	7,058,408
船舶減価償却累計額	-1,257,738	前受金	4,678,481
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	499,849,188
航空機	0	預り金	1,584,101,839
航空機減価償却累計額	0	その他	23,042,317
その他	0	負債合計	101,898,085,698
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	715,183,560	固定資産等形成分	303,864,086,968
インフラ資産	168,615,019,719	余剰分(不足分)	-93,652,622,387
土地	29,539,646,236	他団体出資等分	70,784,617
建物	5,524,715,261		
建物減価償却累計額	-3,628,700,531		
工作物	249,687,362,418		
工作物減価償却累計額	-117,035,755,192		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,527,751,527		
物品	13,503,726,026		
物品減価償却累計額	-10,863,517,171		
無形固定資産	3,826,001,418		
ソフトウェア	20,616,939		
その他	3,805,384,479		
投資その他の資産	11,240,769,592		
投資及び出資金	145,543,566		
有価証券	48,305,500		
出資金	91,186,500		
その他	6,051,566		
長期延滞債権	796,800,665		
長期貸付金	0		
基金	10,374,844,293		
減債基金	0		
その他	10,374,844,293		
その他	3,183,967		
徴収不能引当金	-79,602,899		
流動資産	20,118,115,314		
現金預金	6,714,525,627		
未収金	2,191,304,476		
短期貸付金	0		
基金	10,200,666,368		
財政調整基金	6,419,084,985		
減債基金	3,781,581,383		
棚卸資産	1,007,517,052		
その他	5,613,433		
徴収不能引当金	-1,511,642		
繰延資産	0	純資産合計	210,282,249,198
資産合計	312,180,334,896	負債及び純資産合計	312,180,334,896

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額	金額		
経常費用	84,917,945,138			
業務費用	33,968,360,608			
人件費	10,666,601,049			
職員給与費	8,070,783,721			
賞与等引当金繰入額	499,849,188			
退職手当引当金繰入額	400,617,281			
その他	1,695,350,859			
物件費等	21,489,926,051			
物件費	11,374,066,213			
維持補修費	917,747,849			
減価償却費	9,167,478,832			
その他	30,633,157			
その他の業務費用	1,811,833,508			
支払利息	405,764,183			
徴収不能引当金繰入額	93,522,699			
その他	1,312,546,626			
移転費用	50,949,584,530			
補助金等	17,619,062,466			
社会保障給付	33,298,295,789			
その他	32,226,275			
経常収益	7,364,787,978			
使用料及び手数料	5,254,743,592			
その他	2,110,044,386			
純経常行政コスト	77,553,157,160			
臨時損失	36,336,706			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	36,336,706			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	311,059,455			
資産売却益	46,525,787			
その他	264,533,668			
純行政コスト	77,278,434,411		77,278,434,411	
財源	80,245,648,284		80,245,648,284	
税収等	44,069,286,015		44,069,286,015	
国県等補助金	36,176,362,269		36,176,362,269	
本年度差額	2,967,213,873		2,963,375,529	3,838,344
固定資産等の変動（内部変動）		-1,335,011,019	1,335,011,019	
有形固定資産等の増加		5,147,765,255	-5,147,765,255	
有形固定資産等の減少		-9,242,153,035	9,242,153,035	
貸付金・基金等の増加		3,303,673,766	-3,303,673,766	
貸付金・基金等の減少		-544,297,005	544,297,005	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	289,332,113	289,332,113		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	11,255,653	-34,125,091	45,380,744	
その他	36,777,640	144,321	36,633,319	
本年度純資産変動額	3,304,579,279	-1,079,659,676	4,380,400,611	3,838,344
前年度末純資産残高	206,977,669,919	304,943,746,644	-98,033,022,998	66,946,273
本年度末純資産残高	210,282,249,198	303,864,086,968	-93,652,622,387	70,784,617

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,981,306,844
業務費用支出	25,031,722,314
人件費支出	10,685,851,278
物件費等支出	12,627,560,227
支払利息支出	405,764,183
その他の支出	1,312,546,626
移転費用支出	50,949,584,530
補助金等支出	17,619,062,466
社会保障給付支出	33,298,295,789
その他の支出	32,226,275
業務収入	84,145,893,522
税込等収入	43,657,778,890
国県等補助金収入	34,207,915,309
使用料及び手数料収入	4,175,013,750
その他の収入	2,105,185,573
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	27,072
業務活動収支	8,164,613,750
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,875,203,402
公共施設等整備費支出	4,903,564,633
基金積立金支出	2,964,638,769
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	7,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,334,668,264
国県等補助金収入	1,566,324,026
基金取崩収入	537,162,863
貸付金元金回収収入	7,000,000
資産売却収入	46,525,791
その他の収入	177,655,584
投資活動収支	-5,540,535,138
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,545,186,837
地方債等償還支出	8,520,680,790
その他の支出	24,506,047
財務活動収入	3,850,250,192
地方債等発行収入	3,850,250,192
その他の収入	0
財務活動収支	-4,694,936,645
本年度資金収支額	-2,070,858,033
前年度末資金残高	7,260,923,856
比例連結割合変更に伴う差額	7,849,081
本年度末資金残高	5,197,914,904
前年度末歳計外現金残高	1,277,828,001
本年度歳計外現金増減額	238,782,722
本年度末歳計外現金残高	1,516,610,723
本年度末現金預金残高	6,714,525,627

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,950,872,794	1,441,407,760	128,276,108	158,264,004,446	52,523,784,448	2,983,489,420	105,740,219,998
土地	51,716,002,403	153,243,290	3,434,303	51,865,811,390	0	0	51,865,811,390
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	93,030,248,852	912,973,789	88,960,187	93,854,262,454	48,506,460,092	2,310,007,307	45,347,802,362
工作物	11,709,896,140	119,546,310	1,953,148	11,827,489,302	4,016,066,618	673,482,113	7,811,422,684
船舶	1,279,523	0	21,783	1,257,740	1,257,738	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	493,445,876	255,644,371	33,906,687	715,183,560	0	0	715,183,560
インフラ資産	286,034,273,578	5,532,985,030	2,287,783,166	289,279,475,442	120,664,455,723	5,666,465,401	168,615,019,719
土地	29,184,046,320	355,599,916	0	29,539,646,236	0	0	29,539,646,236
建物	5,524,715,261	0	0	5,524,715,261	3,628,700,531	123,631,066	1,896,014,730
工作物	247,445,074,042	2,327,756,339	85,467,963	249,687,362,418	117,035,755,192	5,542,834,335	132,651,607,226
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,880,437,955	2,849,628,775	2,202,315,203	4,527,751,527	0	0	4,527,751,527
物品	13,512,813,300	291,753,990	315,784,684	13,488,782,606	10,848,573,751	316,921,517	2,640,208,855
合計	456,497,959,672	7,266,146,780	2,731,843,958	461,032,262,494	184,036,813,922	8,966,876,338	276,995,448,572

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,920,875,807	41,386,986,980	5,368,348,480	9,292,193,491	3,054,477,413	1,571,393,773	15,145,944,054	105,740,219,998
土地	19,091,554,901	20,167,188,322	3,156,254,679	1,460,227,668	1,524,800,407	1,200,783,389	5,265,002,024	51,865,811,390
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,435,043,774	20,276,105,291	2,129,092,509	1,037,412,614	1,518,986,034	289,686,178	9,661,475,962	45,347,802,362
工作物	103,667,507	760,917,318	81,362,292	6,692,570,209	1,230,972	79,175,206	92,499,180	7,811,422,684
船舶	0	0	0	0	0	0	2	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	290,609,625	182,776,049	1,639,000	101,983,000	9,460,000	1,749,000	126,966,886	715,183,560
インフラ資産	117,402,698,345	4,653,329	0	49,488,928,936	1,695,332,470	23,129,001	277,638	168,615,019,719
土地	28,642,081,976	0	0	759,955,307	130,484,931	7,124,022	0	29,539,646,236
建物	1,641,207,812	1,895,189	0	150,218,239	102,693,490	0	0	1,896,014,730
工作物	82,622,857,030	2,758,140	0	48,547,555,390	1,462,154,049	16,004,979	277,638	132,651,607,226
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,496,551,527	0	0	31,200,000	0	0	0	4,527,751,527
物品	2,056,126,362	43,165,823	7,270,044	125,734,048	3,333,531	36,175,662	368,403,385	2,640,208,855
合計	149,379,700,514	41,434,806,132	5,375,618,524	58,906,856,475	4,753,143,414	1,630,698,436	15,514,625,077	276,995,448,572

— お問い合わせ先 —

草津市 総務部 財政課

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

Tel : 077-561-2304

Fax : 077-561-2483

e-mail : zaisei@city.kusatsu.lg.jp



草津市公認マスコットキャラクター
たび丸